

令和 4 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	児童センター運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	3 款 2 項 8 目	事業番号	1855	所属長名	太森真喜恵
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	伊予岡一幸	
法令根拠等	児童福祉法				実施期間	【開始】	令和/平成 25 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子どもたちの育成支援					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	総合計画の政策を達成するために、次代を担う子供たちの育成支援を推進した。						
事業の対象	18歳未満の児童及びその保護者、その児童の健全育成を目的とする団体			事業の目的	児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにする。		
事業の内容 (整備内容)	指定管理による伊予市児童センター「みんくる」の運営			昨年度の課題に対する具体的な改善策	コロナ過での施設使用の検討		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)						
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	4年度予定	9月末の実績	4年度実績	
直接事業費	21,235	21,155	2,214	0	0	22,059	延べ利用者数	人	43386	45000	25890	51372	
財源内訳													
国庫支出金	0	0	0	0	0	0							
県支出金	0	0	0	0	0	0							
地方債	0	0	0	0	0	0							
その他	61	67	0	0	0	62	開所日数	日	253	297	151	297	
一般財源	21,174	21,088	2,214	0	0	21,997							
職員の人工(にんく)数	0.10	0.15				0.15							
1人工当たりの人件費単価	7,841	7,794				7,794							
※ 直接事業費+人件費	22,019	22,324				23,228							
主な実施主体	指定管理		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		指定管理料 18468千円								
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	5年間の合計			
					21,500	21,500	21,500	21,500	21,500	107,500			
成果指標	指標	利用者数	単位	人	⇒	区分年度	前年度	4年度	5年度	目標	毎年度		
	指標設定の考え方	本事業は、対象者への施設利用(環境)の提供であることから利用者の数を指標とする。				目標	45000	45000	45000	45000			
	指標で表せない効果					実績	43386	51372					

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		コロナ過により利用者の制限や利用状況の制限を実施したが、利用人数は目標値を超えることができた									
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業成果・工夫した点	コロナ過による蔓延防止対策として、利用者を市内在住者のみに制限し、飲食の制限を実施し蔓延防止に努めた
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A			
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D		
			施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 <input type="checkbox"/> 事業縮小と判断する <input type="checkbox"/> 事業廃止と判断する (判断の理由) 児童の健全育成のため、事業を継続する必要がある。	
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4					14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3					
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A				
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D			
		施策への貢献度	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A					
	コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3			14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D				
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4							
所属長の課題認識	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4	合計点が	A	コロナ禍で、来館者が減少している時期もあったが、徐々に様々な活動を再開し、利用者が増加傾向にある。コロナが収束すれば、以前の活動状況に戻り、更に利用者が増加の見込みである。			
		コスト効率	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	3						
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1	5 4 3 2 1	4						

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。 「児童福祉法」等に基づき、健全な遊びを提供することで自立教育の推進に貢献する事業として、コロナ後の新たな生活様式により一部が制限されていること等を踏まえた取り組みが必要である。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	